




ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group

2022年度中間期 会社説明会資料

2022年11月24日

【Ⅰ. 2022年度中間期決算概要】	【Ⅱ. 経営戦略】
・損益概要 …… 1	・総合的なコンサル対応力の向上 …… 11
・資金利益 …… 3	・グループ総合力の強化 …… 14
・円貨貸出金 平残・利回り推移 …… 4	・環境分野への取組み …… 16
・有価証券 …… 5	・DXの推進 …… 21
・非金利収入 …… 6	・人財戦略 …… 23
・経費・与信費用 …… 7	・ガバナンスの強化 …… 26
・自己資本比率・ROE …… 8	
・業績予想・株主還元 …… 9	【別冊】参考資料



ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言 (2019.4.1)

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会の Sustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。

Public Private ACTION for Partnership!!
～SDGsで日本を元気に、世界を元気に
その主役はあなたです!～

I . 2022年度中間期 決算概要

損益概要(連結・2行合算)

連結経常利益は、法人コンサル等の役務収益の伸長とデジタル化等業務効率化による経費削減により、期初予想を15億円上回る145億円、連結中間純利益は業績予想を23億円上回る93億円となりました。

2022/9期 損益

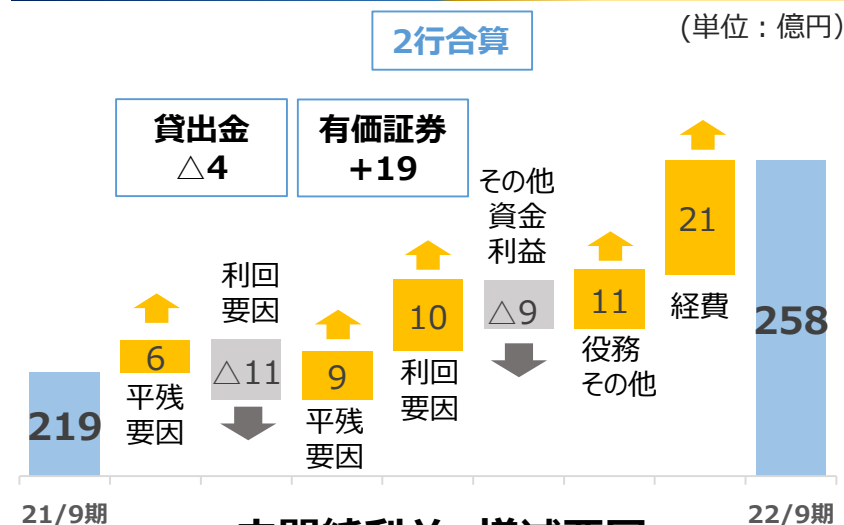
【億円】

【ほくほくFG連結】	期初 予想	実績	前中間 期比	期初 予想比
経常利益	130	145	△ 45	15
親会社株主に帰属する中間純利益	70	93	△ 38	23

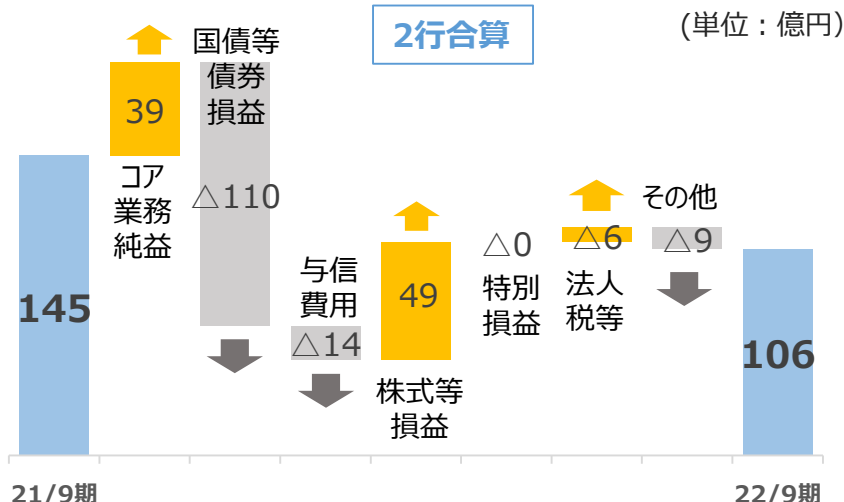
【2行合算】	期初 予想	実績	前中間 期比	期初 予想比
コア業務粗利益	625	637	17	12
資金利益		531	5	
うち貸出金利息		410	△ 4	
うち有価証券利息		120	19	
役務取引等利益		99	10	
特定取引利益		0	0	
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		6	1	
経費(△)(臨時処理分を除く)	390	378	△ 21	△ 11
コア業務純益	235	258	39	23
(投資信託解約損益を除く)		251	38	
国債等債券損益		△ 94	△ 110	
実質業務純益(※)		164	△ 71	
一般貸倒引当金繰入(△)		12	△ 6	
臨時損益		1	18	
うち不良債権処理額(△)		54	21	
うち株式等損益		66	49	
経常利益	140	153	△ 45	13
特別損益		△ 2	△ 0	
法人税等(△)		44	△ 6	
中間純利益	85	106	△ 39	21
(参考)与信費用(△)	90	67	14	△ 22

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」比同義

コア業務純益 増減要因



中間純利益 増減要因

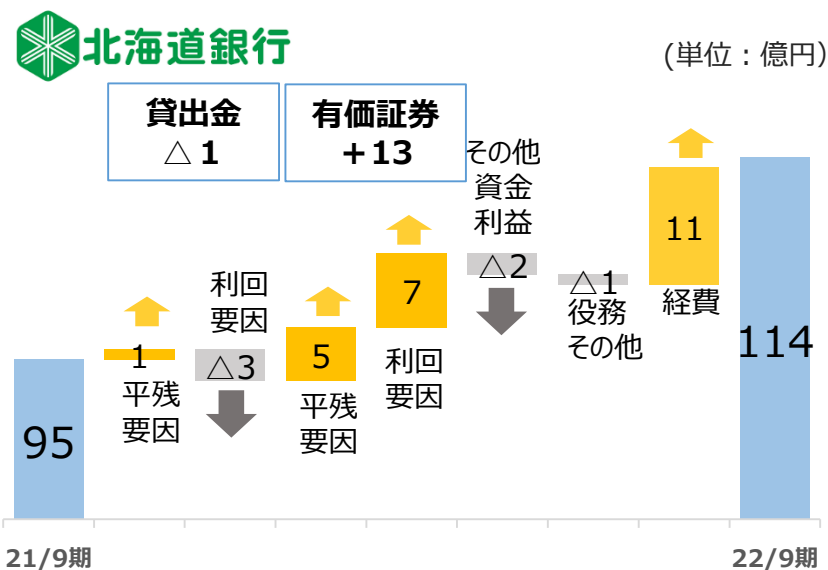
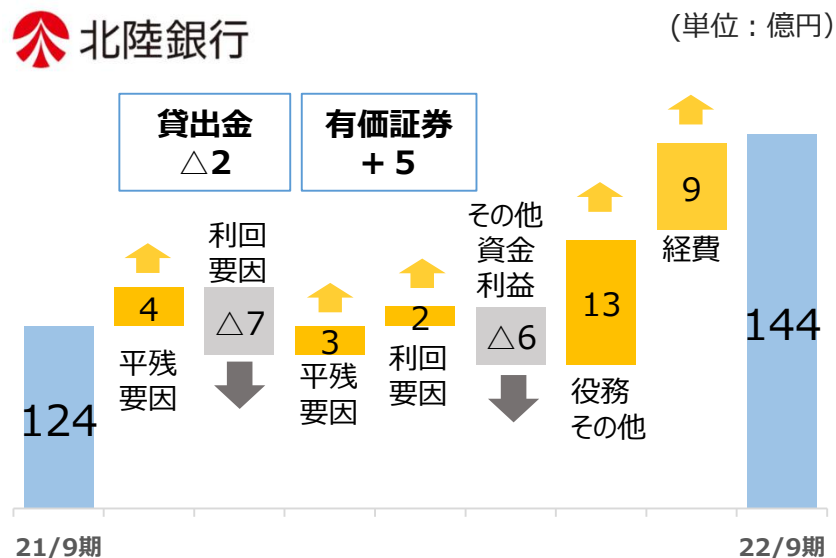


2022/9期 損益

	北陸		北海道	
		前年比		前年比
コア業務粗利益	345	10	291	7
資金利益	272	△ 3	259	9
うち貸出金利息	204	△ 2	205	△ 1
うち有価証券利息	69	5	51	13
役務取引等利益	65	9	33	1
特定取引利益	0	0	-	-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	7	4	△ 1	△ 3
経費(△) (臨時処理分を除く)	201	△ 9	177	△ 11
人件費	101	△ 3	80	△ 3
物件費	83	△ 7	81	△ 6
税金	16	0	14	△ 1
コア業務純益	144	19	114	19
(投資信託解約損益を除く)	137	20	114	18
国債等債券損益	△ 60	△ 68	△ 33	△ 41
実質業務純益(※)	83	△ 48	80	△ 22
一般貸倒引当金繰入(△)	12	6	-	△ 12
臨時損益	△ 8	△ 7	10	26
うち不良債権処理額(△)	68	51	△ 14	△ 29
うち株式等損益	65	54	1	△ 4
経常利益	61	△ 62	91	16
特別損益	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
法人税等(△)	17	△ 12	26	5
中間純利益	42	△ 50	63	11
(参考)与信費用(△)	81	57	△ 14	△ 42

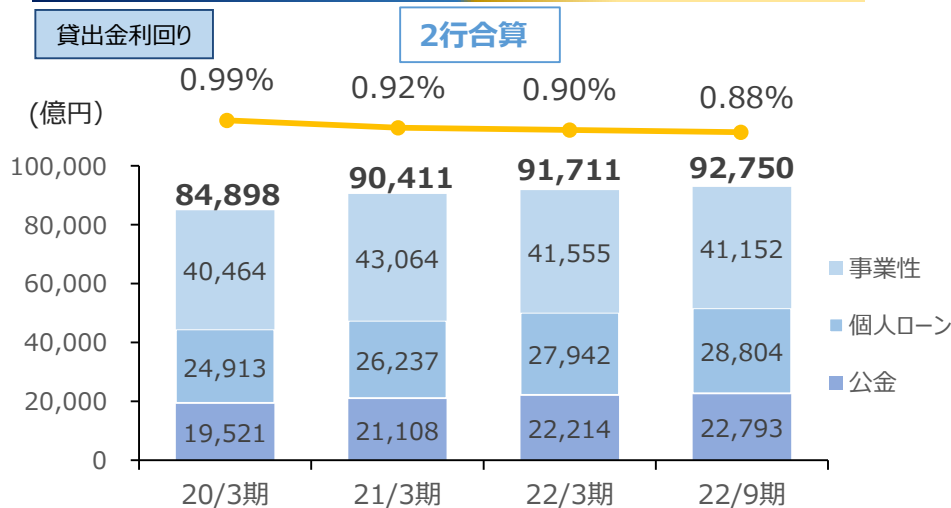
※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

コア業務純益 増減要因

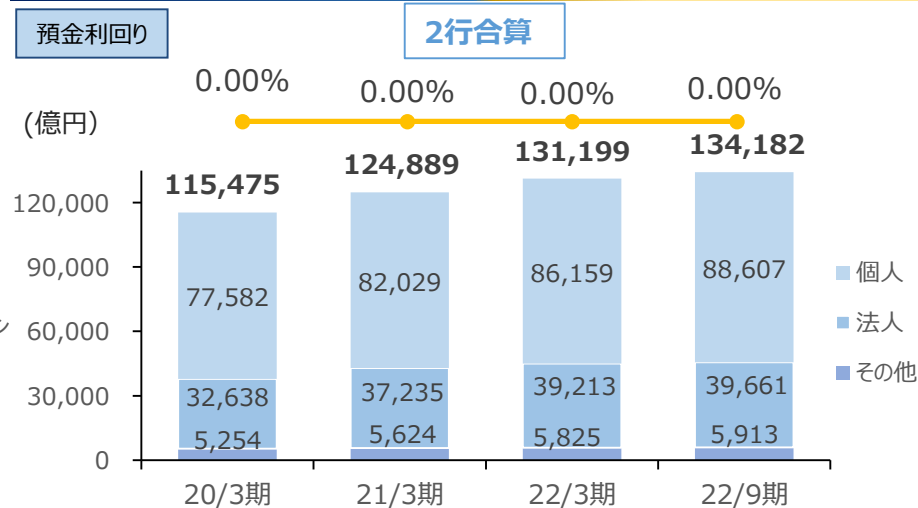


資金利益は、貸出金利息の減少を有価証券利息の増加等によりカバーし、前年同期比5億円増加の531億円となりました。

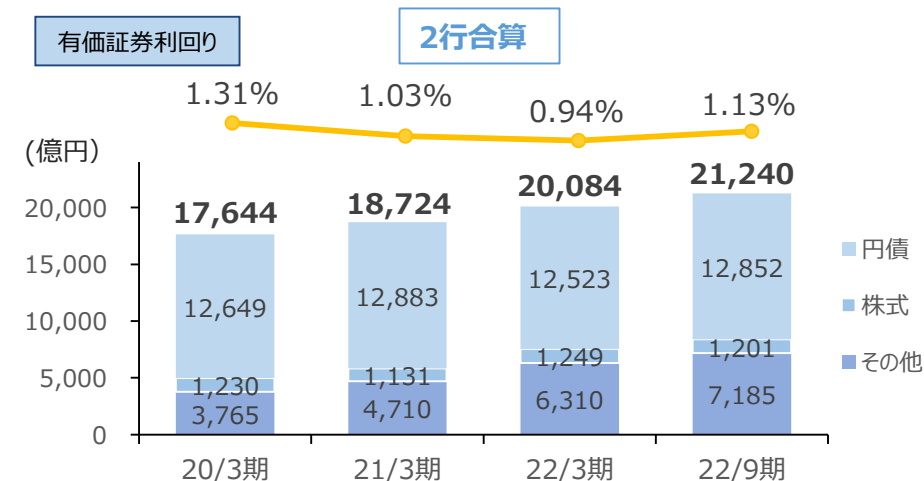
貸出金平残・利回り推移



預金平残・利回り推移



有価証券平残・利回り推移



資金利益

	22/9期	2行合算	前中間期比	北陸	前中間期比	北海道	前中間期比
資金利益	531	531	5	272	△ 3	259	9
うち貸出金利息	410	410	△ 4	204	△ 2	205	△ 1
貸出金平残	92,750	92,750	1,454	51,202	1,091	41,547	363
貸出金利回り	0.88%	0.88%	△ 0.02%	0.79%	△ 0.03%	0.98%	△ 0.02%
うち預金利息 (△)	3	3	0	2	0	0	△ 0
預金平残	134,182	134,182	3,288	75,853	1,222	58,328	2,066
預金利回り	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
うち有価証券利息	120	120	19	69	5	51	13
有価証券平残	21,240	21,240	1,686	12,175	598	9,064	1,088
有価証券利回り	1.13%	1.13%	0.10%	1.14%	0.05%	1.12%	0.18%

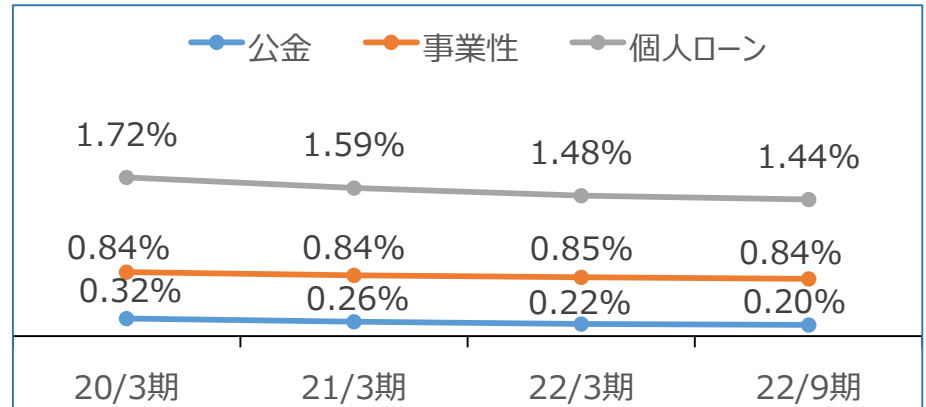
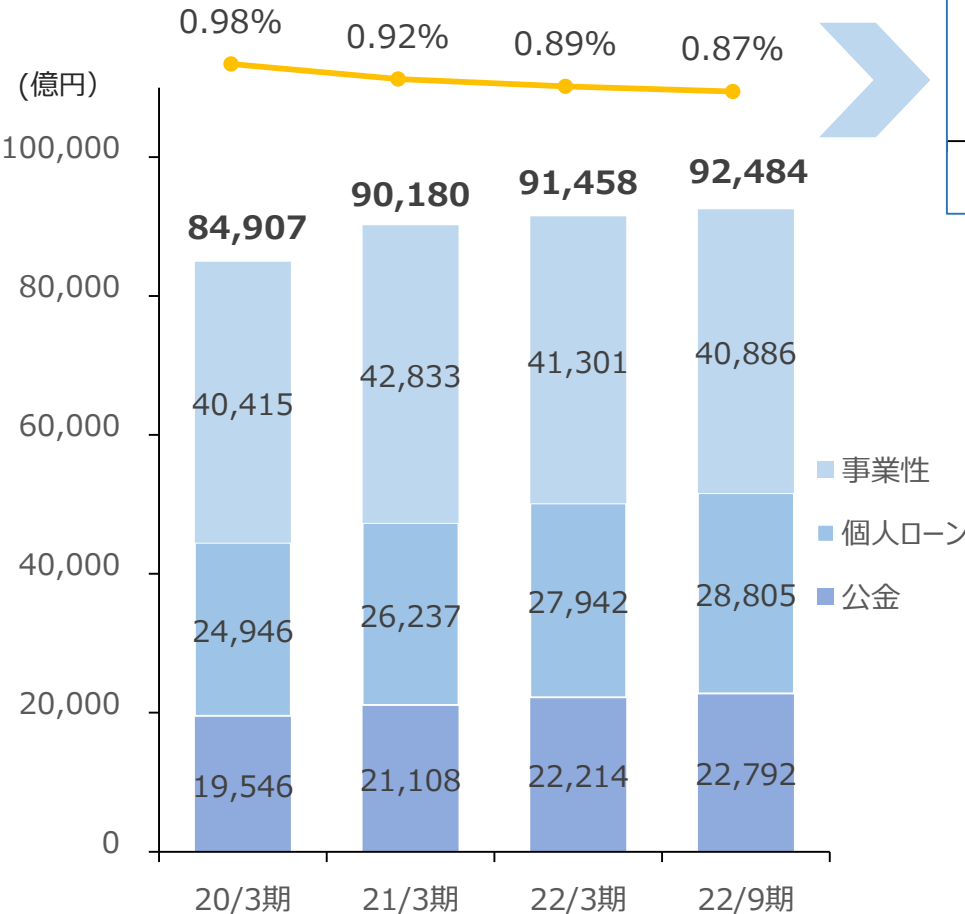
円貨貸出金 平残・利回り推移

円貨貸出金平残は、事業性貸出がやや減少したものの住宅ローンを中心に積み上げ堅調に推移しました。貸出金利回りは、低下傾向となっていますが、事業性は前期並みを維持、個人ローンおよび公金の下げ幅は縮小しています。

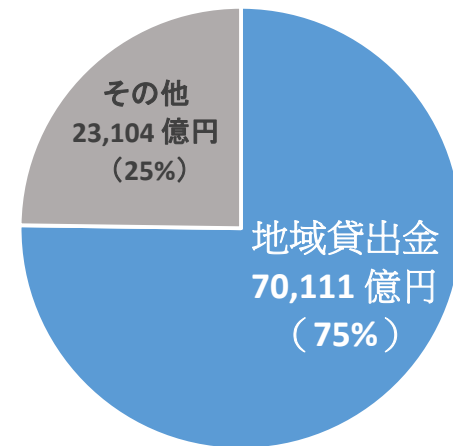
円貨貸出金平残・利回り推移

2行合算

円貨貸出金利回り



円貨貸出金に占める地域向けの割合



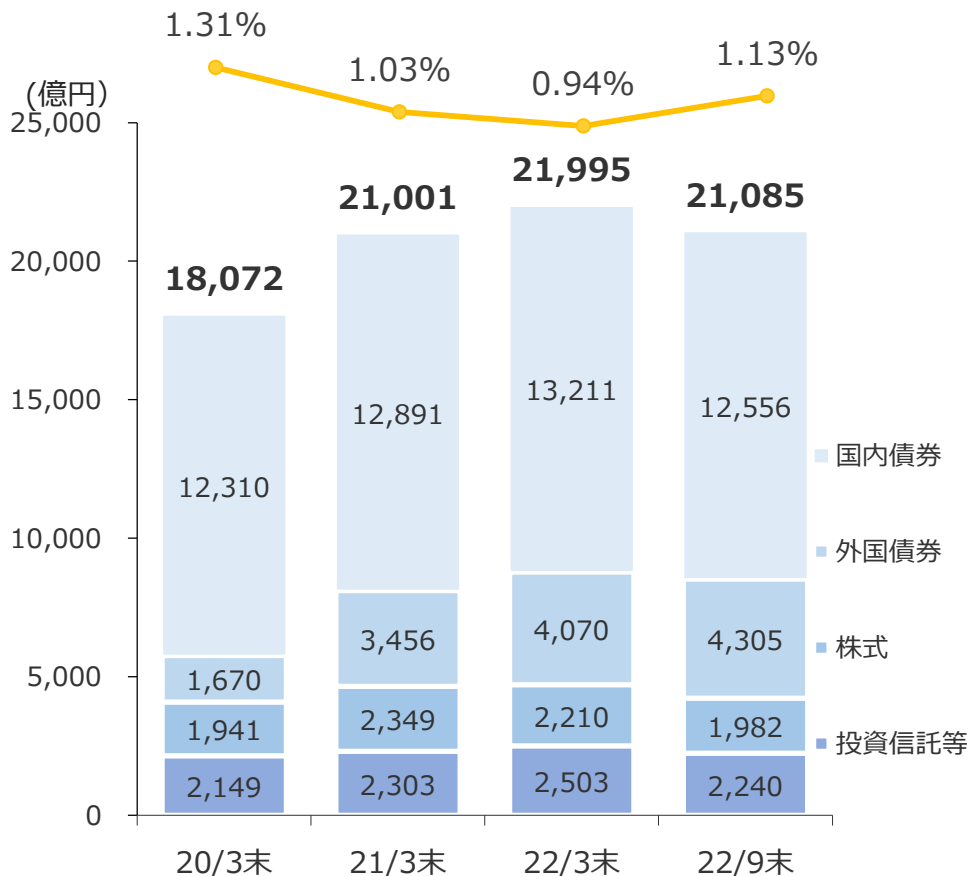
2022/9末残高ベース
地域向けは北陸3県、北海道の残高の合計

有価証券利息は、外債の入替等により利回りの改善を図り、前年同期比19億円増加の120億円となりました。一方、売買損益は、低利回りの外債を売却したことにより、同60億円減少の△27億円となりました。

有価証券残高（末残）

有価証券利回り

2行合算



有価証券損益・評価損益

2行合算

	22/9期	増減額	21/9期
有価証券利息	120	19	101
円債	20	△ 2	22
株式	36	△ 0	36
その他	64	21	42
【参考】外貨調達コスト (△)	30	27	2
有価証券の売買損益	△ 27	△ 60	33
国債等債券損益	△ 94	△ 110	16
株式等損益	66	49	17
	22/9期	増減額	22/3期
その他有価証券の評価損益	195	△ 556	752
債券	△ 21	△ 53	32
株式	867	△ 112	980
その他	△ 650	△ 390	△ 259

コンサル部門の強化により、法人・個人コンサルティング手数料は堅調に推移しており、役務取引等利益は前年同期比10億円増加の99億円となりました。

非金利収入

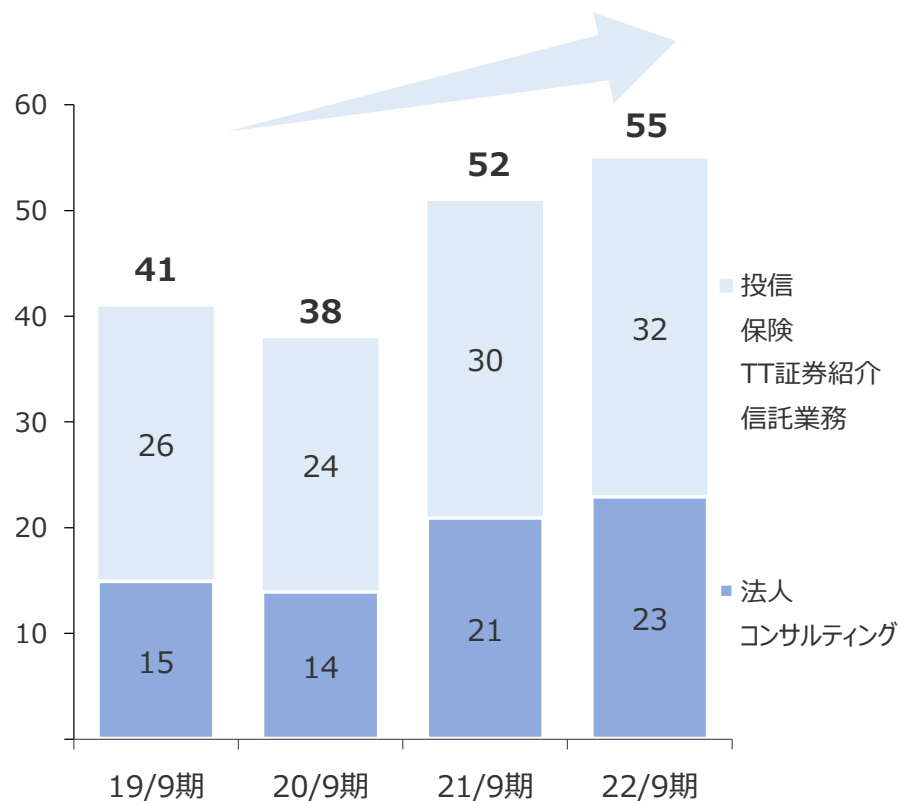
2行合算

	22/9期		21/9期
		増減額	
(1) 役務取引等利益	99	10	88
役務取引等収益	175	△ 0	175
うち受入為替手数料	45	△ 6	52
うち投信・保険手数料	28	0	27
うちほくほくTT証券紹介手数料・信託業務手数料	3	0	3
うち法人コンサルティング手数料	23	2	21
私募債・シンジケートローン	10	0	9
M&A、事業承継、その他コンサル	9	1	7
ビジネスマッチング	4	0	4
役務取引等費用 (△)	75	△ 11	87
うち支払為替手数料 (△)	4	△ 4	9
うちローン保険料・保証料 (△)	57	△ 6	63
(2) 特定取引利益	0	0	0
(3) その他業務利益 (除く5勘定戻)	6	1	5
うち外為売買損益	6	1	5
(4) 非金利収入計 (1) + (2) + (3)	106	11	94
(5) コア業務粗利益	637	17	619
(6) 非金利収入比率 (4) / (5) (%)	16.64	1.46	15.18

コンサルティング手数料

2行合算

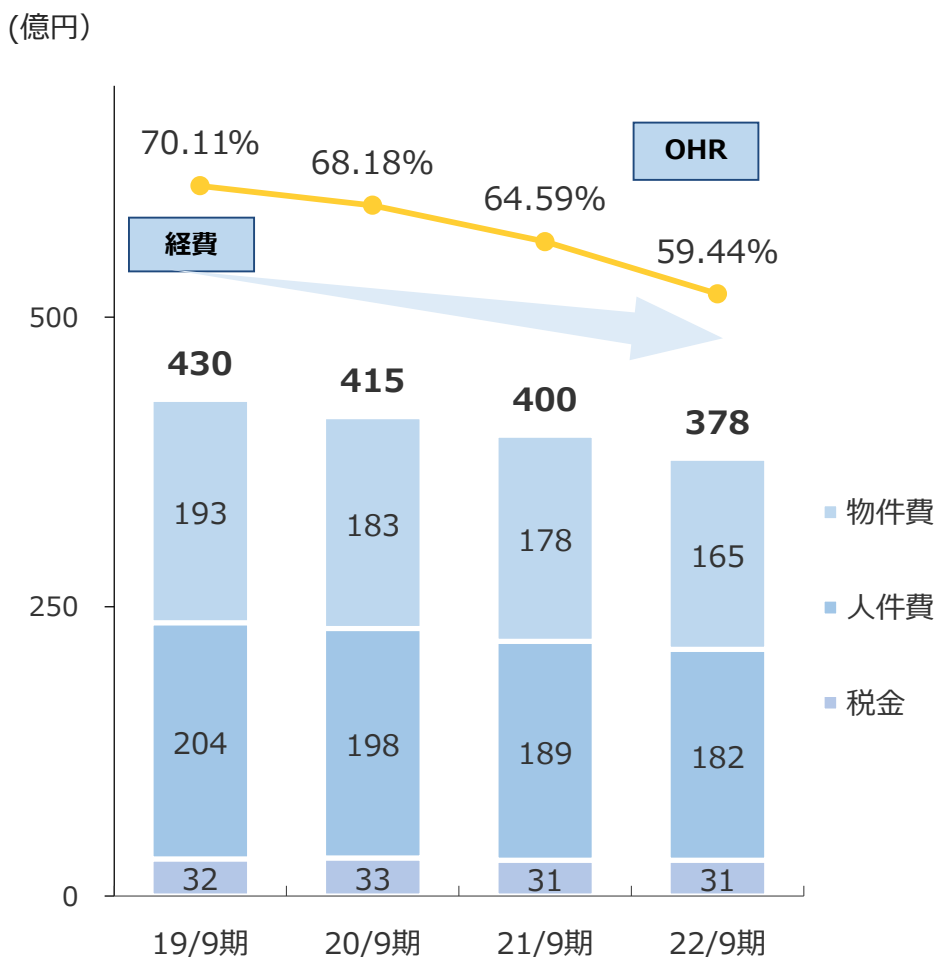
(億円)



デジタル化等による業務効率化および事務の削減に継続的に取り組んだことにより、経費は前年同期比21億円減少の378億円、OHRは5.15ポイント改善し、59.44%となりました。

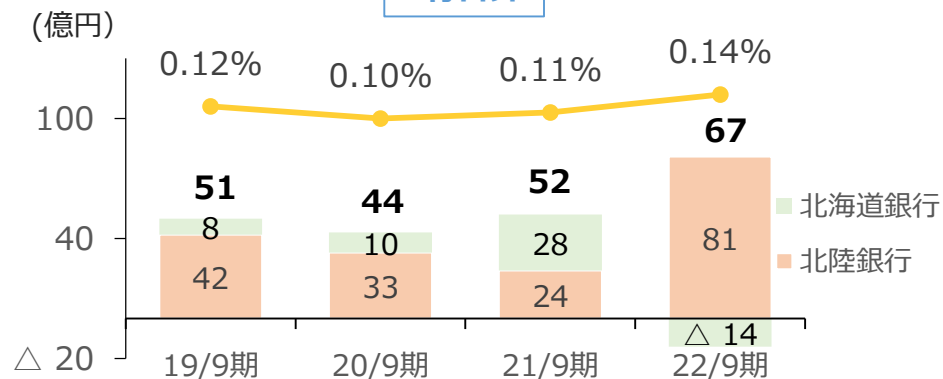
経費・OHR

2行合算



与信費用

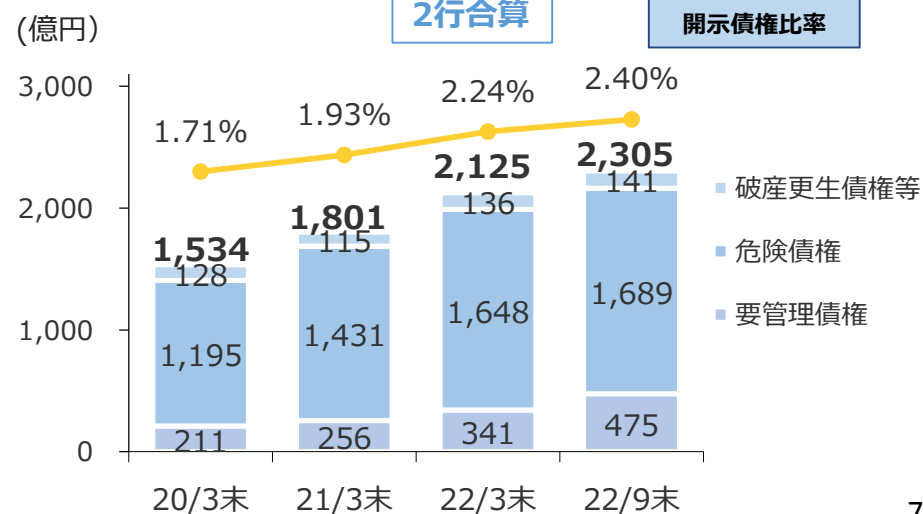
2行合算



金融再生法開示債権

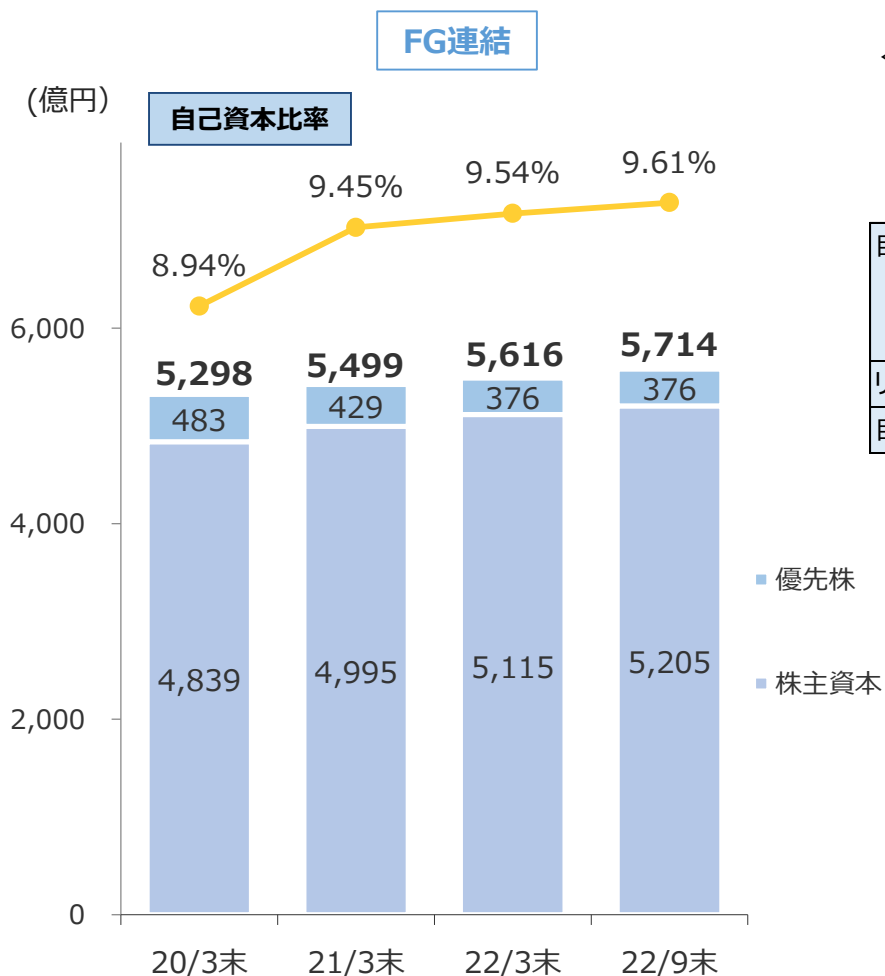
2行合算

開示債権比率



自己資本比率は、利益剰余金の積上げによる自己資本の増加により、前期末比0.07ポイント上昇の9.61%となりました。バーゼルⅢ完全実施ベースの自己資本比率は8.95%となっております。

連結自己資本比率



※2022年10月1日に優先株の一部53.7億円の償還を実施しております。

自己資本・リスクアセット

<バーゼルⅢ国内基準> FG連結 (億円)

	経過措置適用			完全実施(試算)		
	22/9末	増減	22/3末	22/9末	増減	22/3末
自己資本	5,714	97	5,616	5,313	97	5,215
基礎項目	5,869	90	5,779	5,468	90	5,378
調整項目(△)	155	△7	162	155	△7	162
リスクアセット	59,447	636	58,811	59,320	636	58,683
自己資本比率	9.61%	0.07%	9.54%	8.95%	0.07%	8.88%

ROE

	19/3	20/3	21/3	22/3	22/9
連結	4.0%	3.4%	3.5%	3.3%	3.1%
2行合算	4.9%	3.9%	4.1%	3.9%	3.9%

2023年3月期 通期業績予想

FG連結

(億円)

	23/3期 業績予想	前期比
経常利益	310	7
当期純利益(※)	190	△ 15

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年3月期配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	35円00銭	35円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

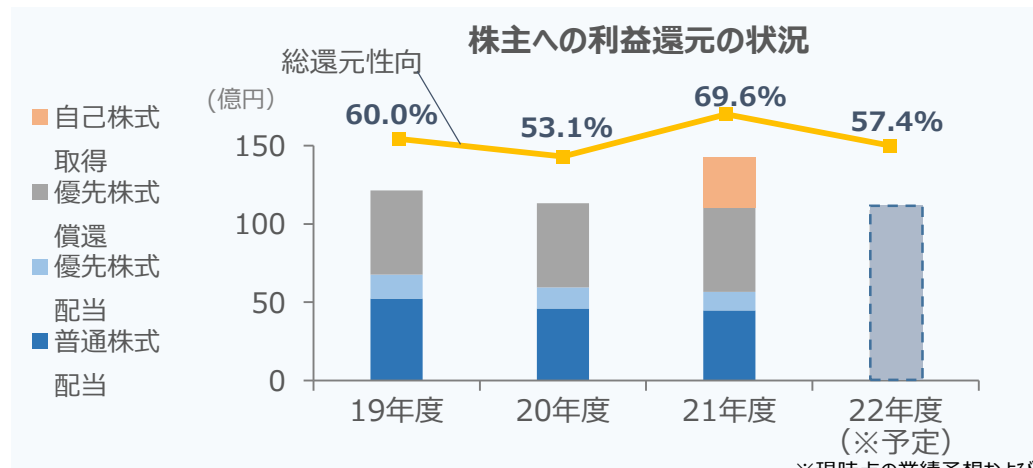
【2行合算】

【北陸銀行】

【北海道銀行】(億円)

	【2行合算】		【北陸銀行】		【北海道銀行】(億円)	
	23/3期 予想	前期比	23/3期 予想	前期比	23/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	1,245	△ 3	690	5	555	△ 9
経費(△)	785	△ 3	415	△ 2	370	△ 1
コア業務純益	460	△ 0	275	7	185	△ 7
与信費用(△)	145	9	90	4	55	5
経常利益	320	15	185	△ 24	135	39
当期純利益	205	△ 13	115	△ 16	90	2

株主還元



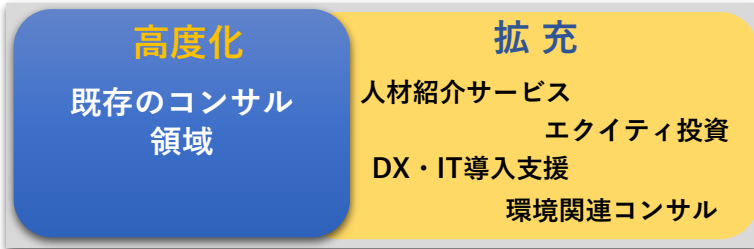
普通株式1株当たり配当 40円 35円 35円 35円

総還元性向 = (株式配当額 + 株式償還額 + 自己株式取得額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

Ⅱ. 経営戦略

2-1 総合的なコンサル対応力の向上

- ◆ コンサルティングメニューの拡充・高度化による課題解決力を強化
- ◆ 新たなコンサルティング領域の支援件数は大幅に増加



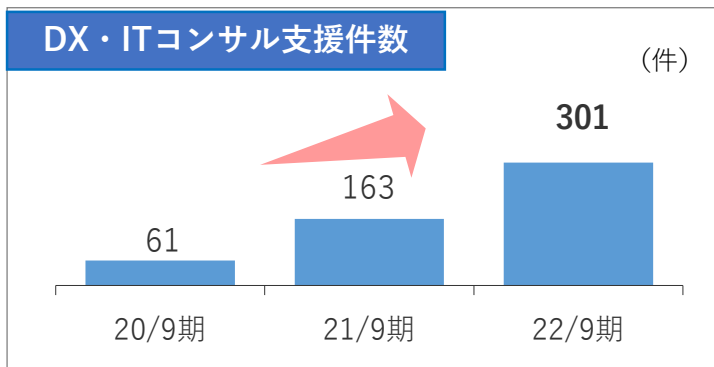
人材紹介

事業性評価等を通じて発掘した地域企業の経営課題解決に資する人材ニーズに対して、適切な人材をマッチングするなどの取組みを強化

2019年度 人材紹介事業を開始（北陸銀行）
2020年度 「先導的人材マッチング事業」に参画

《2019年度以降累計》

支援件数	収益額
343件	286百万円



ほくほくサステナブルファイナンス

『SDGs定型目標型：ほくほくThree Targets』

企業規模に関わらずサステナブル経営を後押しするため、当社グループが独自に「裾野広く簡単」をコンセプトに設計した、幅広い企業を対象とするサステナブルファイナンス商品を取り扱い開始

スリー ターゲッツ

ほくほく Three Targets

サステナブルファイナンス「SDGs定型目標型」は11項目の目標から3個（Three Targets）を選んでいただき、お取引先の目標達成を通じて地域全体がSDGsに近づいていくことを目的にしています。

この目的と商品性をイメージしやすくするため、本商品を「ほくほくThree Targets」と名付けました。

《2022年度上半期実績》

件数	307件
実行額	203億円

2-1 総合的なコンサル対応力の向上

◆ 既存のコンサルティング領域の強化・高度化により、M&Aなどの支援件数は堅調に増加

既存のコンサルティング領域 **高度化**

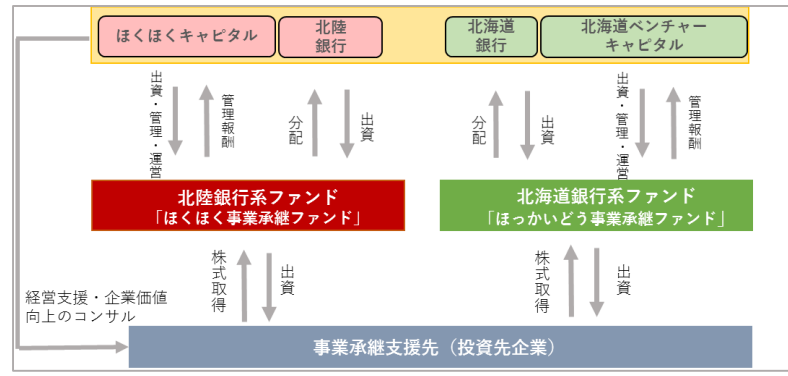
- ファイナンス
- 海外進出支援
- M&A
- 創業支援
- 事業承継
- 経営改善支援

体制強化の取組み

- 研修による人財育成**
集合研修に加え、レベル別の幅広い分野のWEB研修を実施
⇒時間や場所にとらわれず、多数の職員が参加
(WEB参加者1,346名 / 22年上期)
- 外部出向による専門人財の育成** (外部出向者 10名) (22/9末)
- デジタル化による事務削減**
⇒訪問件数・コンサル業務時間の増加
(提案件数 前年同期比19%増加)
(成約件数 前年同期比22%増加)
- 法人ポータル等非対面ツールによる顧客接点の多様化**

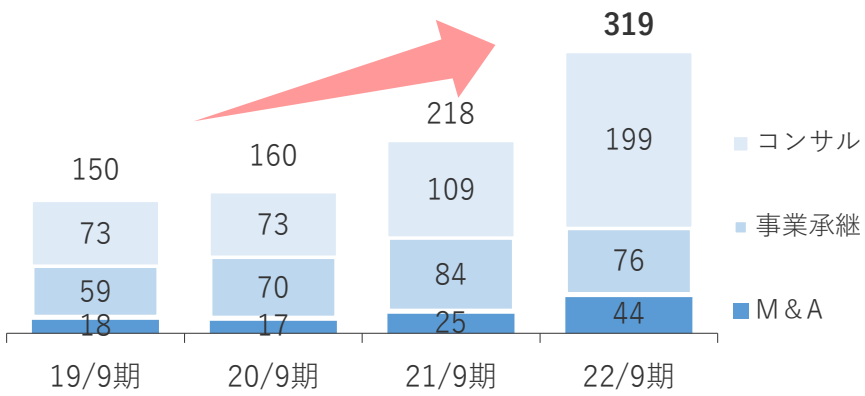
事業承継ファンドを活用した支援

本ファンドは、オーナー経営者から株式を取得し、組織型経営への体制整備や経営人材の派遣、投資による資金供給等を通じて、円滑な事業承継を支援するスキーム
本ファンドを活用することで地域企業の後継者問題の解決に貢献



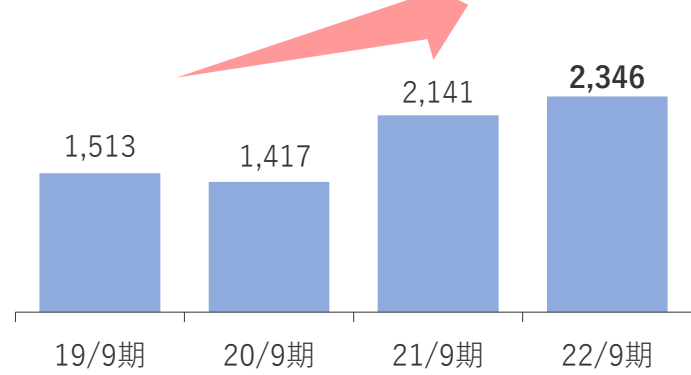
M&A、事業承継、コンサル成約件数

2行合算



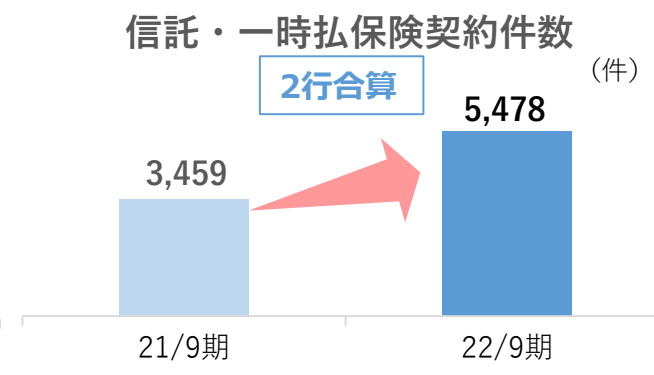
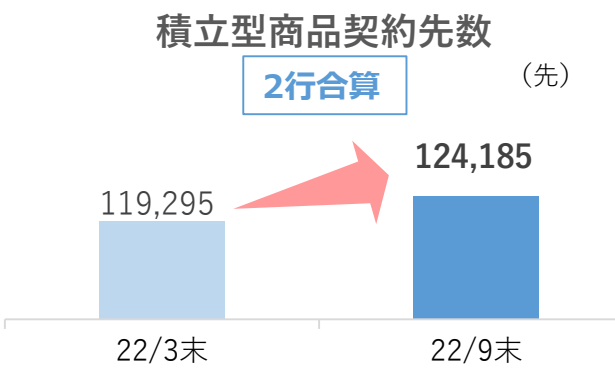
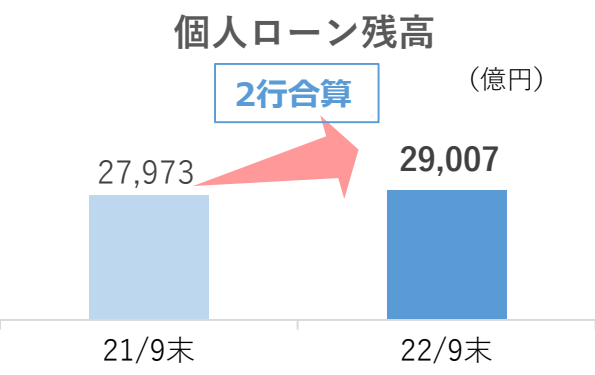
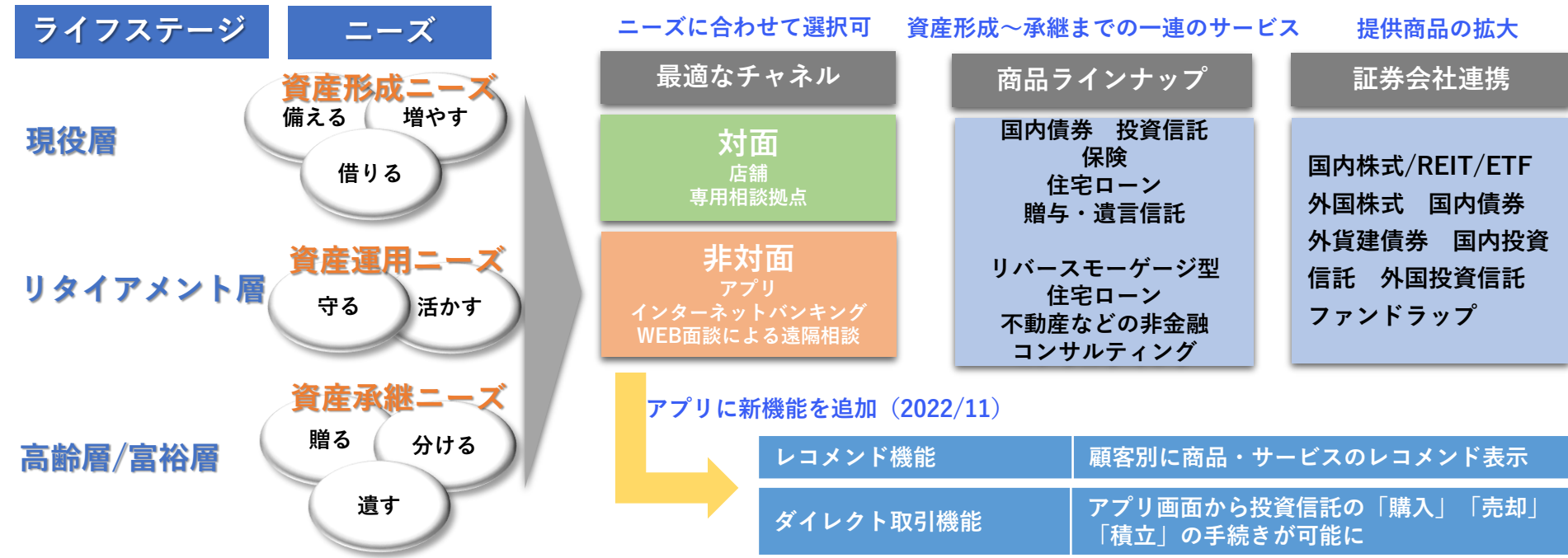
法人コンサルティング手数料 (百万円)

2行合算



2-1 総合的なコンサル対応力の向上

- ◆ お客さまのニーズ、ライフステージに応じた最適なお提案を実践
- ◆ コンサルティング機能強化によりお客さまの資産形成、ポートフォリオ構築に貢献

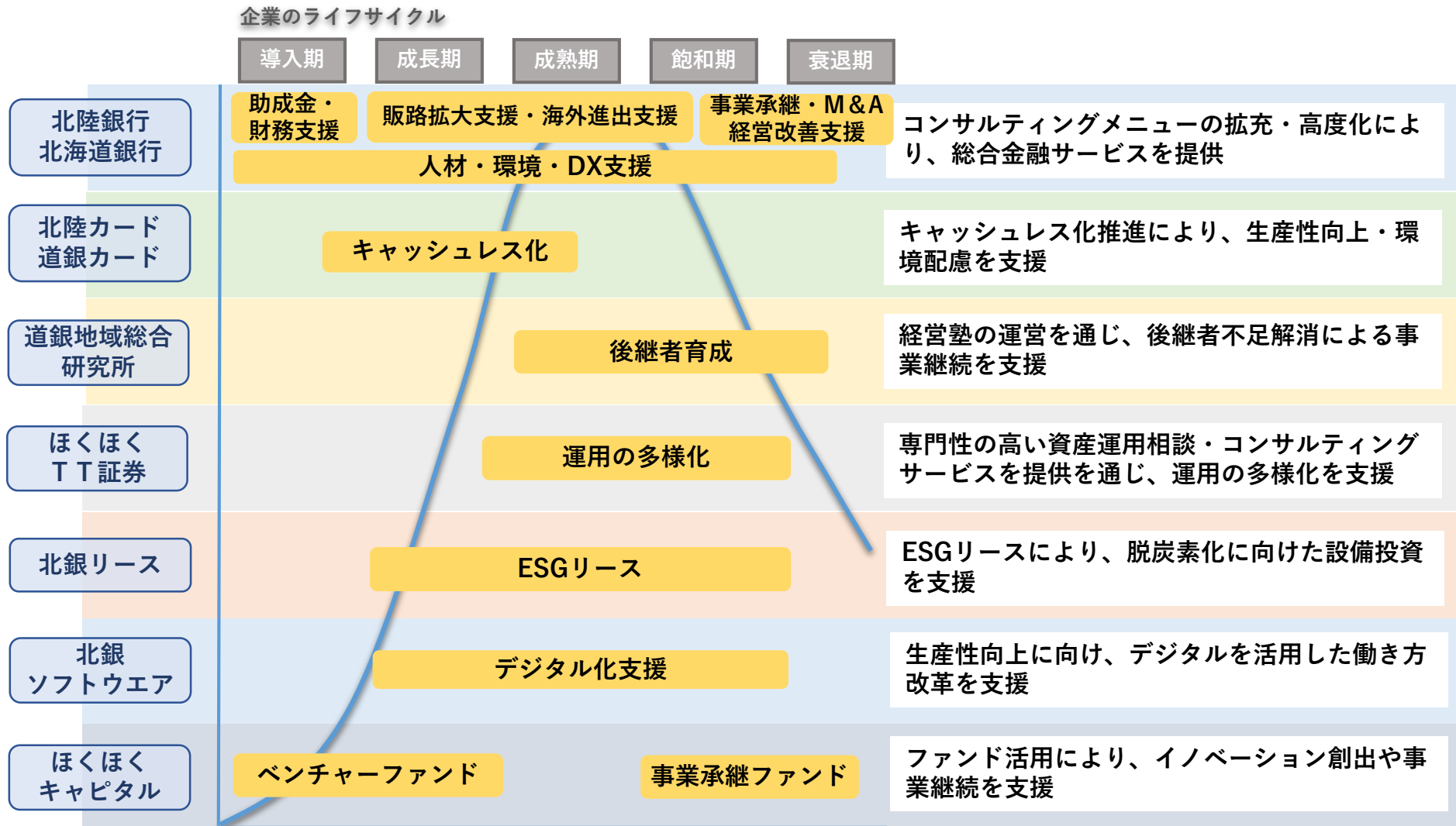


※積立型投資信託・平準払保険の契約先数

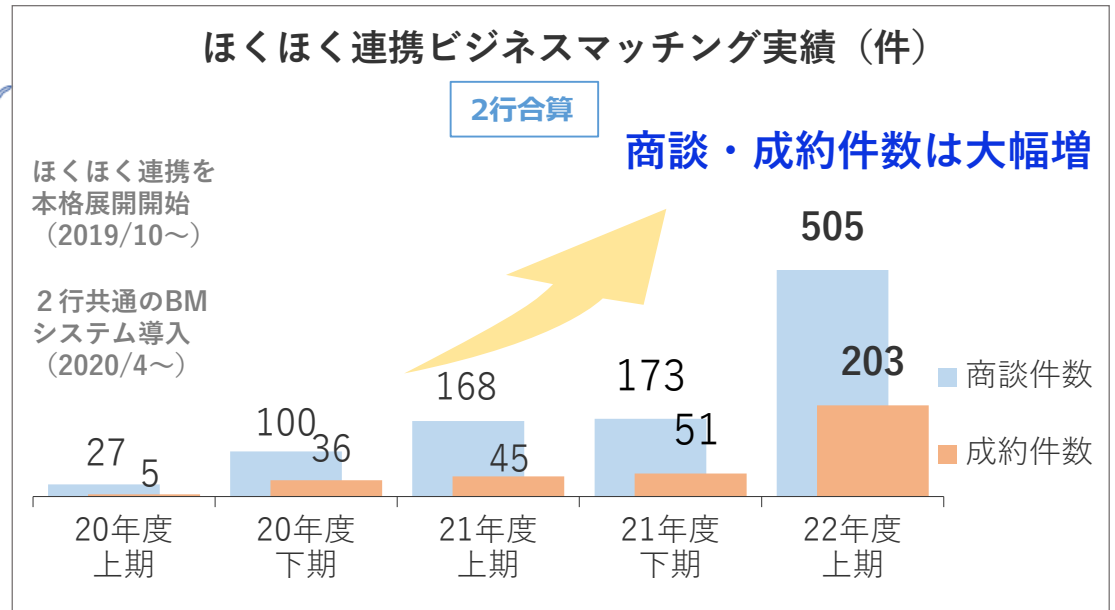
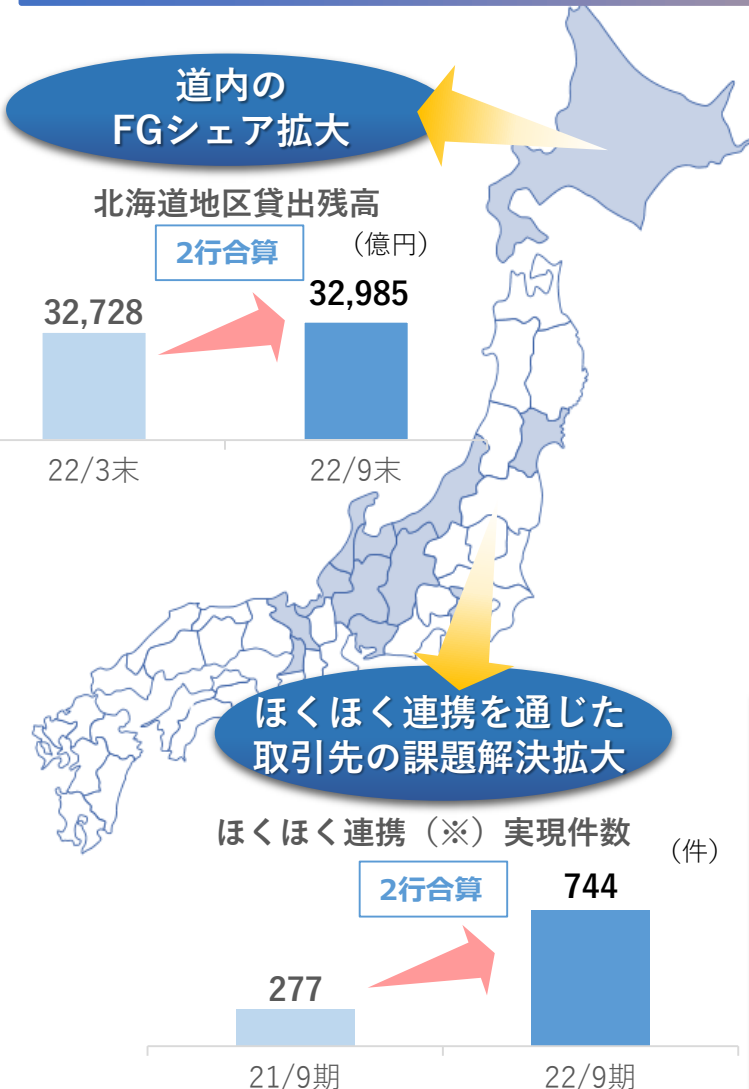
※信託系商品及び一時払生命保険の契約件数 13

2-2 グループ総合力の強化

◆ グループ総合力を発揮し、お取引先企業のライフステージに応じたサービスを提供することでサステナビリティ経営を積極的に支援



◆ 広域に亘る当社の営業基盤を活用した「ほくほく連携（グループ内における協調融資や広域ビジネスマッチング等）」を更に進化させ、お取引先の課題解決に貢献



<2022年上期の取組み>

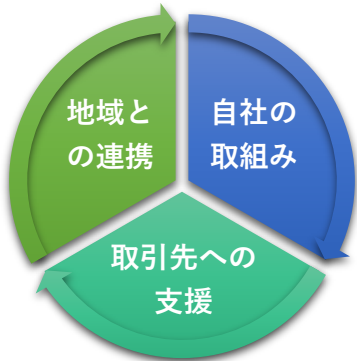
- サイバーセキュリティや新型コロナ感染対策に関するビジネスマッチングを中心に多数の商談・成約が実現
- 長引くコロナ禍で集客に悩む企業に対して、北海道、北陸の食材を集めた「北海道フェア」、「北陸フェア」の開催を取引先へ提案し、集客・売上に貢献

フェア開催回数	5回
商談社数	36社
成約社数	17社



※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する取組み（協調融資・ビジネスマッチング等）

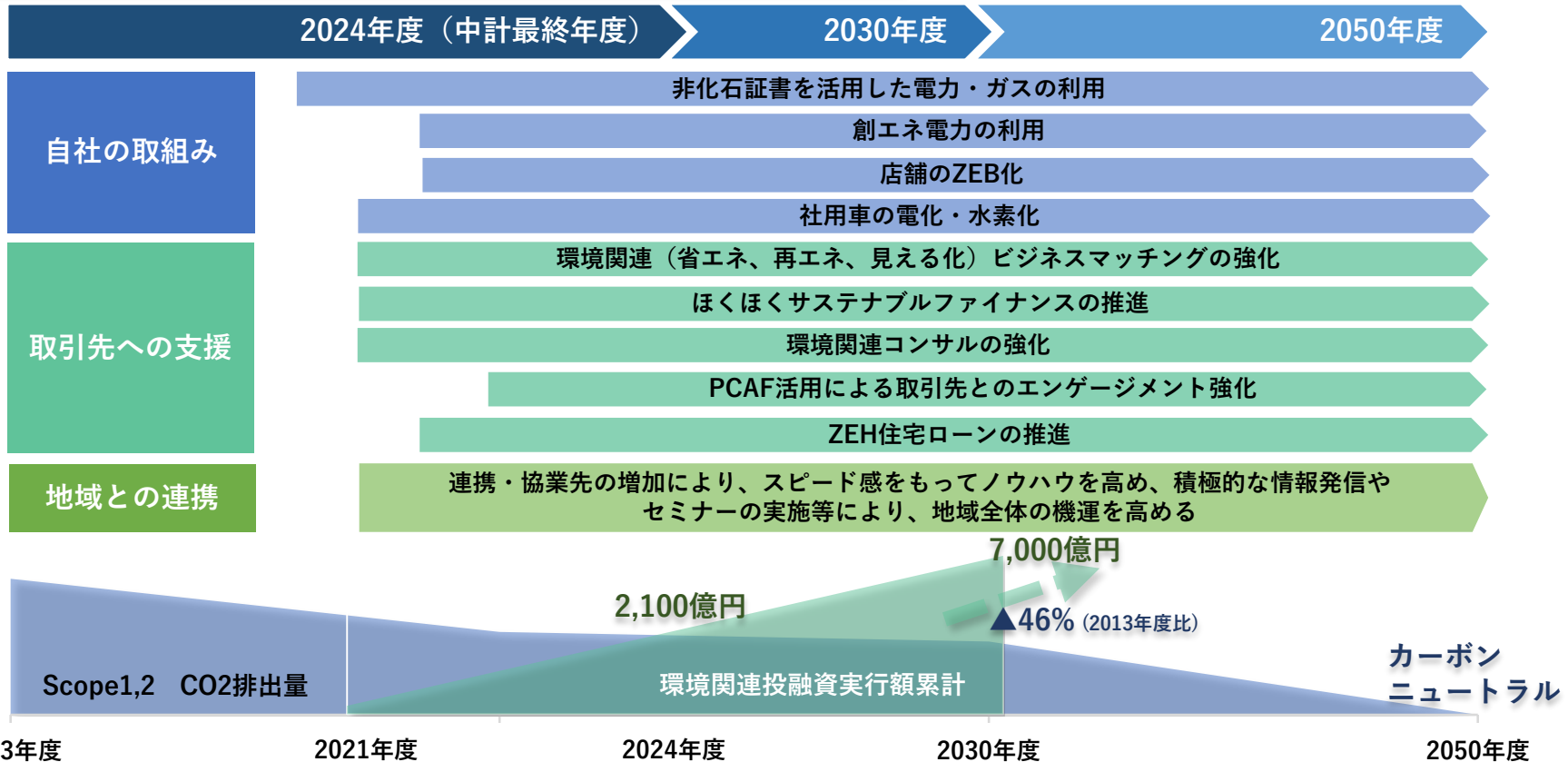
2-3 環境分野への取組み



環境先進金融グループを目指して

- TCFD提言に沿って積極的に研究と開示を進める
- 自社のCO2排出量を削減する
- 取引先へのソリューションを強化する
- 自治体や各種団体等との連携を強化する

ほくほくFGカーボンニュートラルロードマップ



2-3 環境分野への取組み

TCFD提言に沿って積極的に研究と開示を進める



TCFD提言に沿った開示項目の進捗状況

開示項目	主な進捗状況
ガバナンス	・ 第2回サステナビリティ推進委員会を2022年7月開催、9月取締役会にて取組状況を報告
戦略	・ エンゲージメントを起点にお客さまの脱炭素化や気候変動対応の支援 ・ シナリオ分析により与信コスト影響額を算出し、統合報告書へ記載
リスク管理	・ リスク管理方針に気候変動リスクへの対応を明記
指標・目標	・ Scope1、2の排出量：「2050年度カーボンニュートラル」目標を新たに設定

今後の注力事項

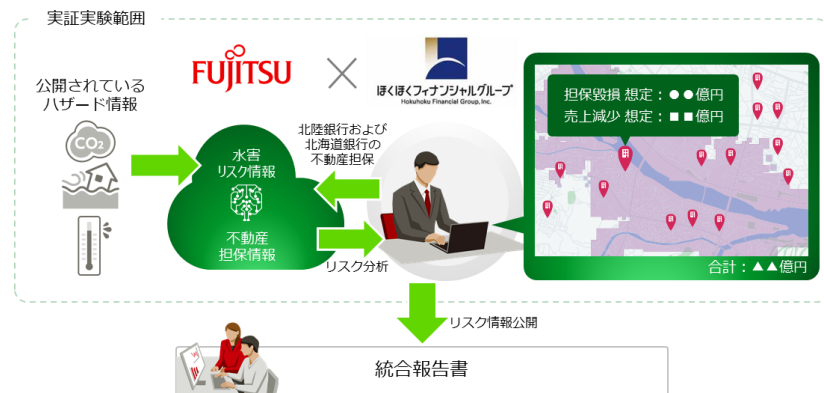
- 国際的イニシアティブへの参画
- Scope1,2の早期カーボンニュートラル
- PCAFに基づくファイナンスド・エミッション計測
- Scope3目標の設定

- シナリオ分析対象セクターの拡大
- 炭素関連資産把握の対象拡大
- 各種分析を踏まえたエンゲージメントの拡大
- 役員報酬への取組状況の反映

主な取り組み

富士通と共同でTCFD開示に向けた水害リスク算出業務効率化アルゴリズムを開発

- ・ 富士通のIT技術とほくほくFGのリスク管理実務の知見により、取引先の所在地をハザードマップ上にプロットする処理をシステム化
- ・ ほくほくFGにおける業務負担が約850時間削減



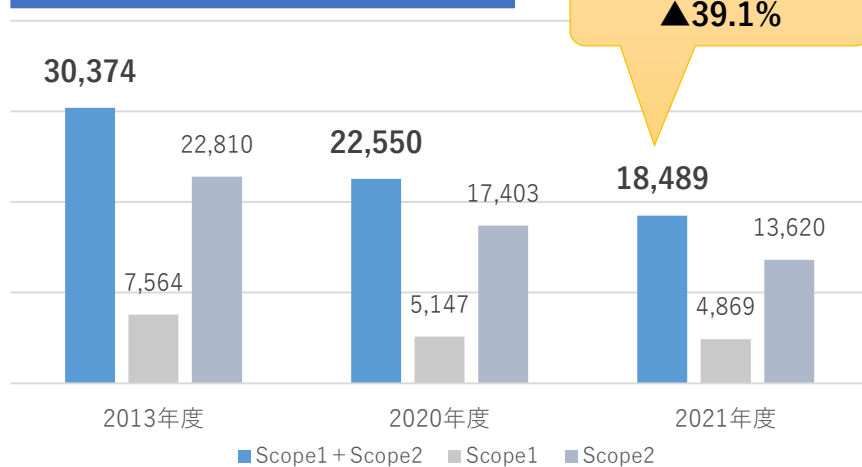
2-3 環境分野への取組み

自社のCO2排出量を削減する



目標 CO2排出量 (Scope1,2) 2030年度 (2013年度比) ▲46%
2050年度 カーボンニュートラル

CO2排出量 (Scope1,2) 単位: t-CO2



これまでの取組み

導入時期	導入商品	CO2排出量削減見込 (年)
2021年4月	水力発電由来の「とやま水の郷でんき」	約▲2,500t-CO2
2022年4月	Jクレジットを活用したカーボンニュートラル都市ガス	約▲760t-CO2
2022年4月	FIT陸上風力非化石証書を活用したグリーン電力	約▲50t-CO2
2022年6月	FIT非化石証書	約▲370t-CO2

主な取組み

ほくほくソーラーパーク新設

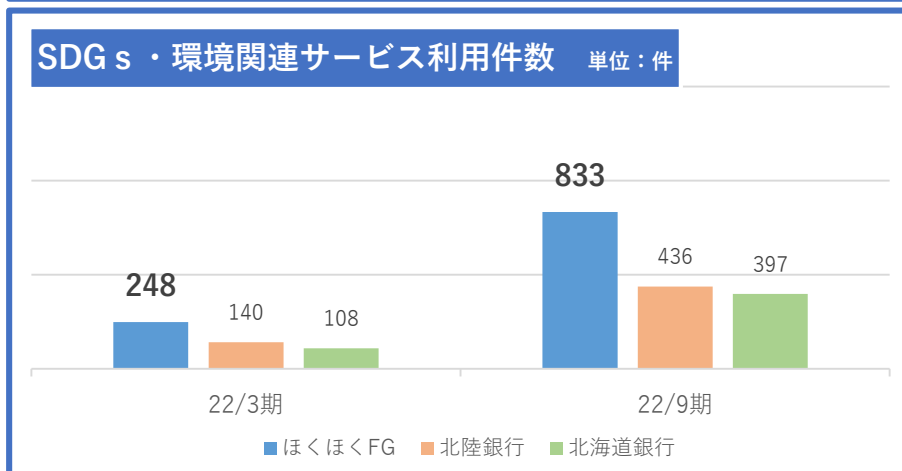
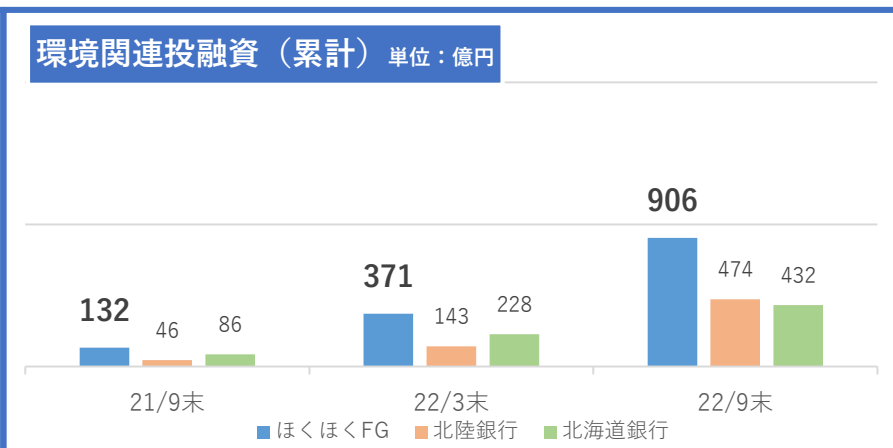
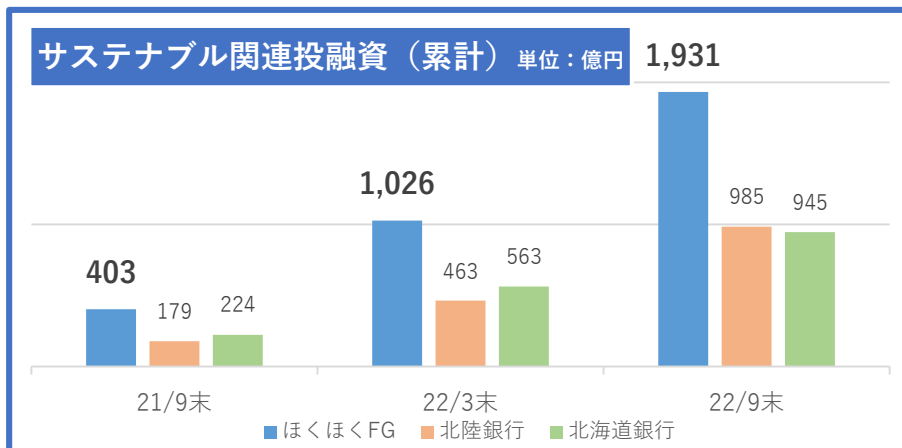
- 地域のカーボンニュートラル実現に向けて北陸電力と「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結
- その第一弾の取組みとして富山市西大沢の北陸銀行記念グラウンドの敷地を活用し、北陸電力グループとの「オフサイトPPAによる太陽光発電を行い、追加性のある再生可能エネルギーを導入
- 発電規模は、3,255MWh 約1,100世帯の使用電力に相当し、年間約1,600トンのCO2排出削減に貢献の見込み



取引先へのソリューションを強化する



目標	サステナブル関連投融資実行金額（累計）	2024年度（中計最終） 4,500億円 2030年度 1.5兆円
	うち環境関連投融資実行金額（累計）	2024年度（中計最終） 2,100億円 2030年度 7,000億円
	SDGs・環境関連サービス利用件数	2024年度（中計最終） 800件



主な取組み

サステナブルファイナンスの推進

- 北海道銀行は、2022年5月、平和不動産株式会社とサステナビリティ・リンク・ローン原則に基づいたほくほくサステナブルファイナンス（SLL型）の契約を締結
- 北陸銀行は、2022年9月、農林中金と連携し、中越エコプロダクツ株式会社とグリーンローンフレームワークに基づいたほくほくサステナブルファイナンス（GL型）の契約を締結

2-3 環境分野への取組み

自治体や各種団体等との連携を強化する

主な取組み

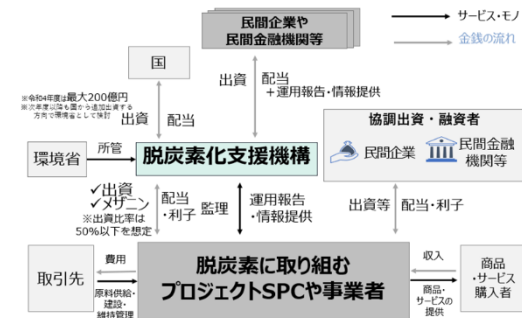
「MEJARサステナビリティソリューション連携」締結

- MEJAR参加行は、サステナビリティソリューションなどに関する情報の共有や、商品・サービスの高度化に向けた連携を通じて、それぞれのお客さまのサステナビリティ経営を支援していくことや、地域経済の発展に貢献していくことを目的に、連携協定を締結



株式会社脱炭素支援機構への出資

- 北陸銀行および北海道銀行は、脱炭素社会の実現を目指し、国の財政投融资（産業投資）と民間からの出資を資本金としてファンド事業を行う株式会社として環境省主導で設立された株式会社脱炭素化支援機構に、それぞれ1億円の出資を実施



各種ビジネスマッチング契約の積極拡大

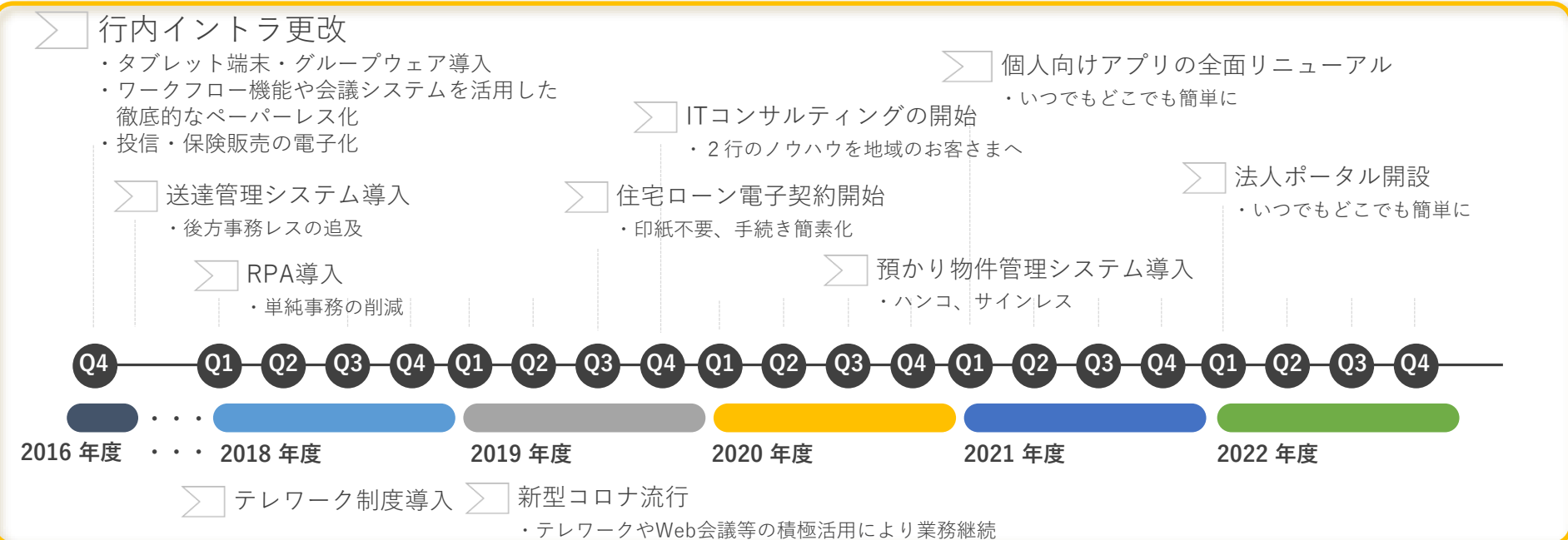
- 北陸銀行および北海道銀行は、脱炭素支援のパートナーとして様々な企業とビジネスマッチング契約を拡大
- 2022年7月には、「FIT非化石証書の取次サービス」を提供する北酸株式会社、2022年9月には、「環境情報開示支援サービス」を提供するブルードットグリーン株式会社とそれぞれビジネスマッチング契約を締結



当社が目指すDX

デジタル技術を活用し、全行的・抜本的に業務・サービスの変革を行うことで、全てのステークホルダーに新しい価値や体験を提供する

当社のこれまでの取組み



DX人財の育成・確保

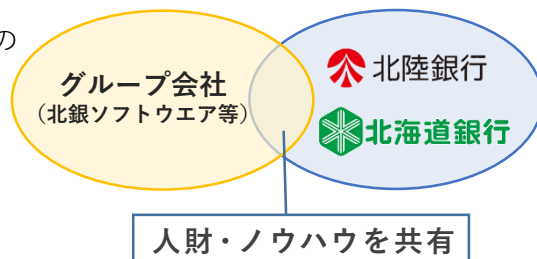
・専門人財の育成・確保

⇒グループ会社・取引先ベンダーとの人財交流
⇒中途採用の強化

・社内全体のITリテラシーの底上げ

⇒ITパスポートの資格取得を促進
2022/9末資格取得者数 751人
(2行合算・22/3末比+572人)

専門人財の育成・採用強化



《地域・お客さまの支援》

非対面サービスの充実



2-4 DXの推進

◆ 非対面サービスの拡充や地域のDX支援を通じて、利便性向上や接点強化を図るとともに付加価値の高いサービスを提供

地域・お客さまへ

非対面チャネルの充実

アプリ・IB

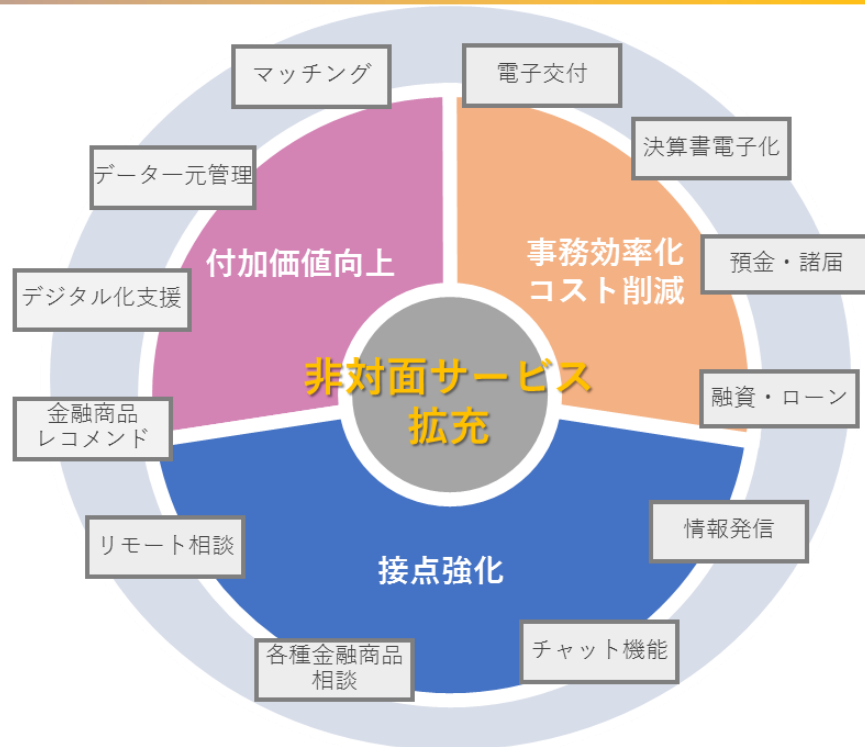
- ・アプリ・IBで完結できるサービスを順次拡大
→無担保ローン残高明細の確認や返済手続きが可能に（2022/9）
→定期預金・積立定期預金の解約手続きが可能に（2022/11）
- ・投信機能のUI/UXの改善、レコメンド機能の実装（2022/11）

法人ポータル（情報提供、受付相談、電子交付、ID連携）

- ・電子交付サービスによる利便性の向上（対象帳票11種類）
- ・お客さまのニーズに沿った各種セミナー情報の配信
→採用強化のための各種セミナーを充実（2022年上期）
- ・チャット・Web面談ができるコミュニケーションツールを導入予定(2022年度中)

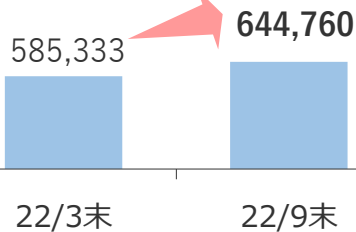
地域のDX支援

- ・IT支援サービスとしてデジタル化支援を実施
→顧客ニーズをヒアリングし幅広いSaaS系サービスの中から適切なソリューションを選定・提供
- ・自治体と連携し、地域企業向けに「DXセミナー」を開催
- ・地域デジタル人材育成・確保推進事業の受託



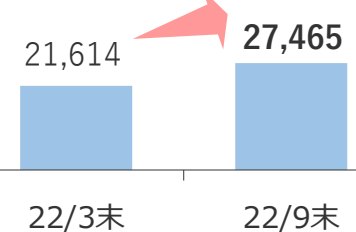
IB・アプリ契約者数

2行合算



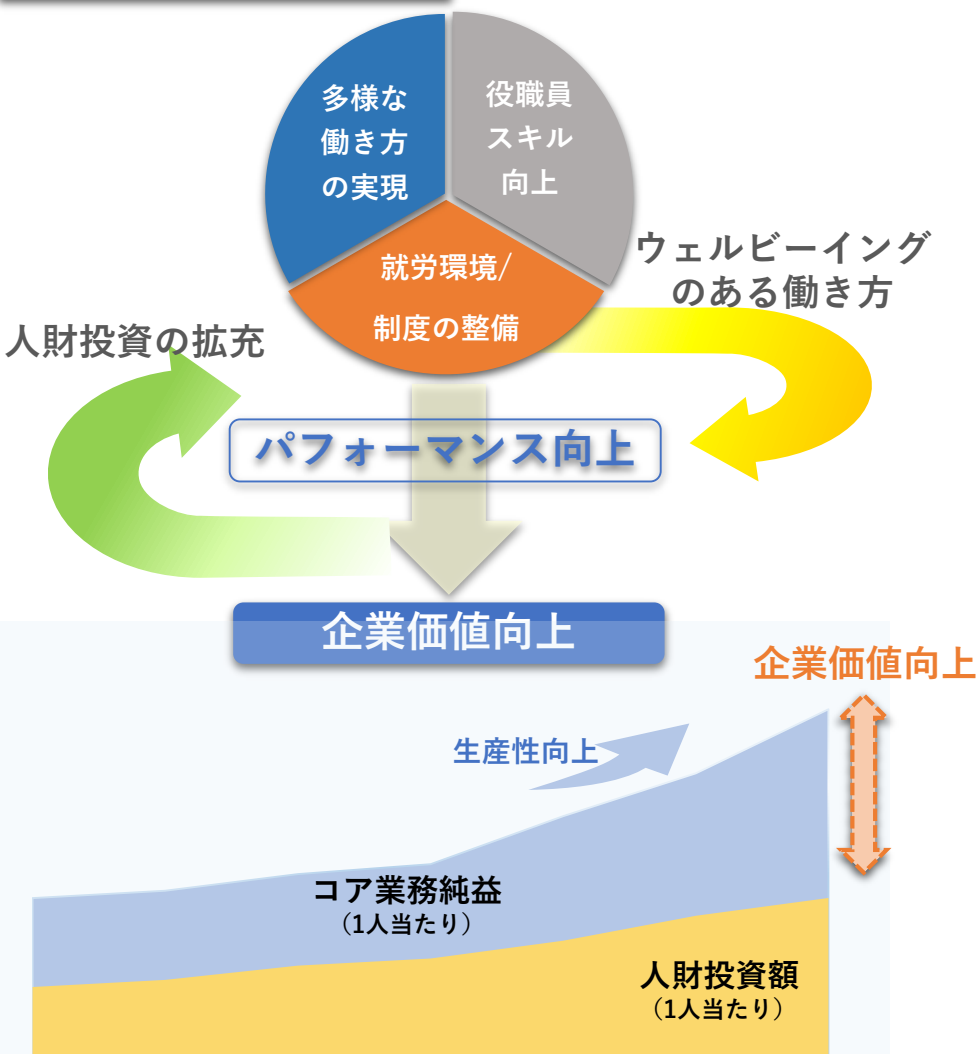
法人ポータル利用先数

2行合算



◆ 企業価値向上を実現する強い組織づくりのため、役職員のスキル向上と専門人財の配置に向けた人的投資を進める

当社グループの人財戦略



役職員スキル向上

研修制度・リスキリング機会の拡充

2022年度上期実績	北陸銀行	北海道銀行
人財育成投資額	46百万円	46百万円
総研修時間	500時間	700時間
研修参加延べ人数	1,257人	1,009人

研修体系表

- ・階層別/スキルレベル別にカリキュラムを設定
- ・専門能力を向上させるため業務別の研修内容を、幅広い階層に向けて実施

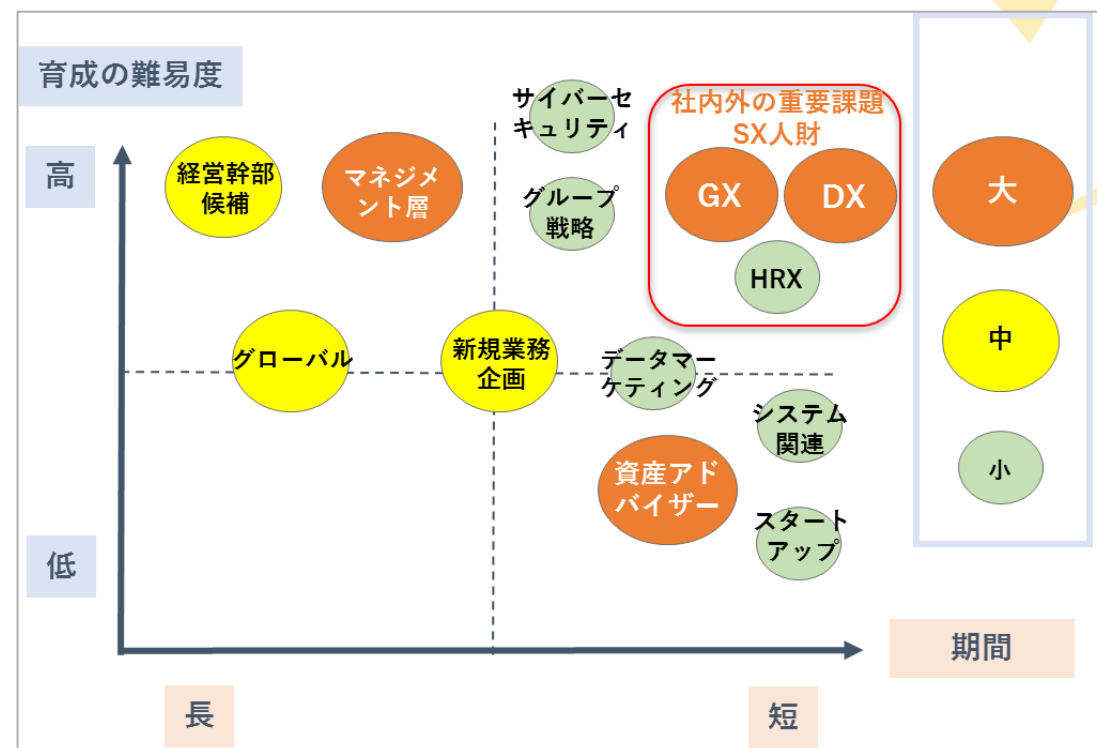
	新入社員～	管理職～	経営職～
基礎能力	ヒューマンスキル		
	マネジメントスキル		
業務別	従来の銀行業務 (融資・預金・預かり資産)		各種コンサルティング (M&A・事業承継など)
	環境・DX (拡充)		
派遣等	外部出向・海外トレーニー		

人財投資戦略マトリックス

企業価値向上に向け、必要となる人財を明確にし、経営戦略と連動した戦略的な配置
リスクリング・採用強化等により、専門人財の育成・確保

社内外の課題の重要度に応じた戦略的に配置

リスクリング・採用強化による専門人財の確保



リスクリング機会提供

<2022年度上期実績>

外部出向

グループ内
人材交流

外部出向者数 15名
(外部出向先の分野)
環境関連、ITベンダー、
ファイナンス、コンサル
(M&A、事業承継、ス
タートアップなど)

リカレント
教育の促進

チャレン
ジジョブ

**チャレンジジョブ(*)
応募者数 17名**

*職員各自の能力・知識を得意
分野で発揮する機会を提供し、
自発的・意欲的なキャリア形成
をサポートする制度

専門人財の採用強化

専門人財の
新キャリアモデル

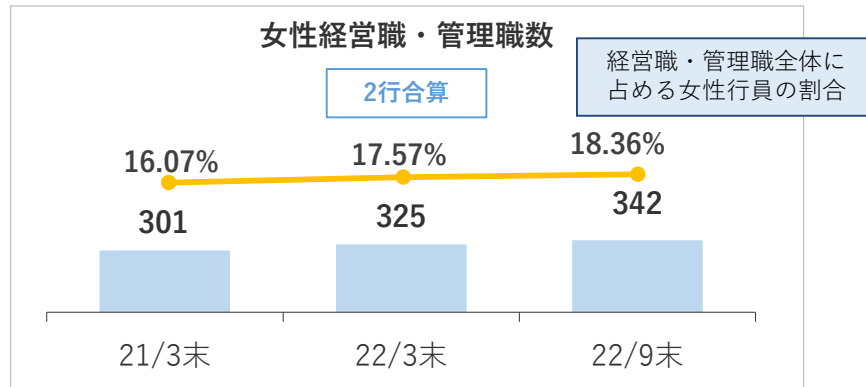
中途採用強化

専門人財採用数 2名
(システム関連人財)

多様な働き方の実現

女性のキャリア形成・柔軟な働き方のサポート

ダイバーシティマネジメントの推進を主要な経営課題と捉え、多様な人財が活躍できる職場を目指して、女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランス支援制度を充実



<人財マネジメントにおける社外評価>

健康経営優良法人 (ホワイト500)	えるぼし (3段階)	プラチナくるみん
とやま女性活躍企業	ふくい女性活躍推進企業プラス+	いしかわ男女共同参画推進宣言企業
札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認	北海道働き方改革推進認定企業制度	ゴールド認定



就労環境/制度の整備

各種支援制度

働きやすさと働きがいの実現に向けて、制度等を充実させており、仕事とプライベートの両立や自らが望むキャリアの実現をサポート

結婚 結婚休暇 勤務地変更 再雇用制度	出産・育児休業 通院休暇 産前産後休暇 育児休暇
復帰・子育て 育児短時間勤務制度 育児時差出勤制度	介護 介護休暇 介護短時間勤務制度
再雇用 再雇用制度 継続雇用制度	・男性育休取得率・・・100% (北陸・北海道) ・有給休暇取得日数 (2021年度実績) < 北 陸 > 13.9日 < 北海道 > 13.7日

評価・処遇制度

営業店の評価制度を一部見直し、期中の行動プロセスを重視する評価体系を開始
 地域のお客さまに対し、価値・質の高い提案ができる組織づくりを促進するとともに、行員の働き甲斐向上にも繋がる評価制度の構築を図るもの

2-6 ガバナンスの強化

- ◆ 政策保有株式の縮減による自己資本の充実
- ◆ フィデューシャリー・デューティや有価証券運用の態勢・取組強化

自己資本および株主還元の充実

自己資本および株主還元の充実の目指し、相手先との対話を通じ、政策保有株式を縮減

< 保有に関する方針 >

- (1) 対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、対象先および当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有
- (2) 個社銘柄毎に、保有コストを勘案した指標に基づき保有に伴うリスク・リターンを計測。その上で、将来の見通しを踏まえた経済合理性、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略および地域経済との関連性に照らした保有意義について、総合的な検証を取締役会等において実施し、保有の可否を判断

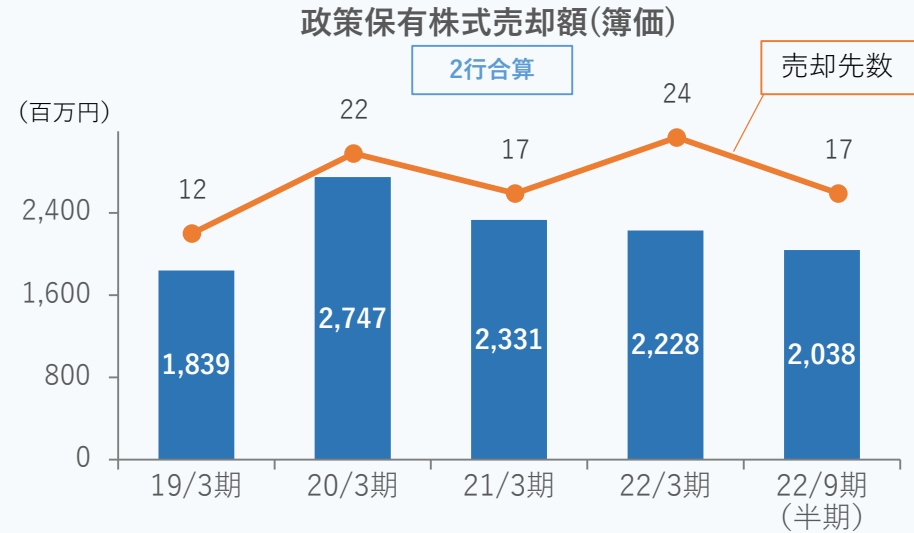
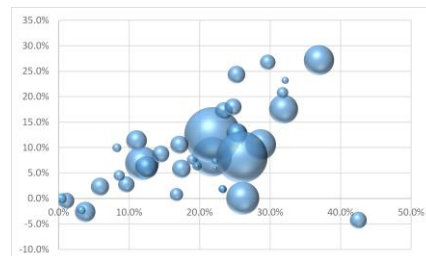
フィデューシャリー・デューティへの取組強化

グループ全体を自己評価する仕組みの導入

ほくほくFG全体のフィデューシャリー・デューティ (FD) を評価する機能を持つことで、各社の取組状況の検証を行い、FDの高度化を図る

ファンドの詳細分析の実施

販売ファンドのリスク・リターン等を分析し、FDの目線で商品ラインナップを構築する



有価証券運用におけるリスク管理態勢の強化

- ・ 不透明なマーケット環境、急激な金利上昇を踏まえ、外債運用を中心に評価損益や資金損益の多面的なシミュレーションを複数回実施
- ・ ALM・リスク管理委員会や定期的に投資方針ミーティングを開催し、シミュレーション結果やマーケットの変化に応じ、柔軟かつ機動的に対応できるよう方針について都度共有
- ・ 2行の有価証券運用部門の連携を密にするなどグループの有価証券運用体制・リスク管理体制を強化

本件に係る照会先

**株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
経営企画部(担当:和田・大竹・谷口)**

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:info@hokuhoku-fg.co.jp

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。